

2026

5/11  
MON

No.

532

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
Jトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 軋む中東政府系ファンドのウォール街投資

イラン戦争によりサウジやUAEなど湾岸GCC諸国がエネルギー輸出停滞に観光業の収入減や国防費増加、損傷インフラ修復など財政逼迫に政府系ファンドの対米投資に“黄信号”が灯り始めていただけにトランプ大統領やルビオ米務長官のイラン軍事作戦「Epic Fury（エピック・フューリー：壮絶な怒り）」終了宣言は米ウォール街に何よりの朗報となりそうだ。

議会承認なき戦闘「60日以内」の撤退義務

「"The offensive military operations in Iran are over."（イランにおける攻撃的軍事作戦は終了した）」、「Combat operations initiated in February against Iran have concluded（2月に開始された対イラン戦闘作戦は終了した）」

（「Secretary of State Rubio says combat operations against Iran have ended（ルビオ米務長官いわくイラン戦闘作戦は終了した）」）。

マルコ・ルビオ米務長官は5日、第2子出産のために産休に入ったキャロライン・レビット大統領報道官の「代役」としてホワイトハウスで記者団に「Epic Fury（エピック・フューリー：壮絶な怒り）作戦終了を宣言した。既に、議会による承認なしに始めた軍事行動は、議会が宣戦布告あるいは武力行使を承認しない限り60日以内に撤退しなければならずトランプ大統領がこの期限とされた5月1日、イラン戦争行為が終結したと米議会上下院の議長に伝えた。

その後、トランプ氏は米国によるホルムズ海峡を通過する船舶の誘導を行う「プロジェクト・フリーダム」計画を発表、ルビオ氏はこの計画に関し「これは攻撃的な作戦ではない。防御的な作戦だ。その意味は非常に簡単だ。先に攻撃されない限り、こちらから攻撃することはない」と述べた。ルビオ米務長官は約50分間の記者会見で、対イラン軍事作戦や今月中旬に予定される米中首脳会談、燃料価格の高騰の影響などを問われ、「経済的怒りは、既に脆弱な経済の残存に最大限の圧力をかけ続けている。現在、イランのインフレ率は70%に達し、通貨は完全に暴落した。米国の制裁は強化されている。それは政権の主要な収入源を直接標的にしている（Economic Fury, continues to impose maximum pressure on the Iranian regime and what remains of their already frail economy. Today, inflation in Iran is 70 percent, and their currency is in total and complete freefall. U.S.

sanctions enforcement is stepping up. It directly targets the regime's primary revenue lifelines）」と米財務省 Economic Fury（経済的怒り作戦）の効果を強調した。

「首の皮一枚」で繋がった中東オイルマネー

その上で、「この封鎖だけでイランは1日に最大5億ドルもの収入損失を被っている。イランの貿易全体の90%が停止、閉鎖を余儀なくされイランの石油インフラに恒久的な被害をもたらしている」と戦闘終結への合意の可能性を示唆した。外交トップ米務長官が代役を務めるのは異例で、「ホワイトハウスで質問に答えるルビオ氏の姿はまるで大統領選のトライアウトのようだった」（政治専門紙ザ・ヒル）。

事実、ルビオ氏は、パンス副大統領とともに2028年の大統領選に向けた動向が注目されている。

一方、トランプ米大統領は6日、イランに戦闘終結の合意案を呑むようSNSで迫り、合意に達した場合、2月28日に始めた対イラン軍事作戦「Epic Fury（エピック・フューリー：壮絶な怒り）」を終了すると表明、既に米ニュースサイト「Axios（アクシオス）」は6日、米関係者の話として「ホワイトハウスが戦闘終結へ向け1ページの覚書を準備している。イランがウラン濃縮の一時停止を約束し米国がイランへの制裁解除案が含まれる」と報じ戦闘終結への合意期待が高まりつつある。

折しも、欧米アジアで25年超の経験を有する著名投資家で米シンクタンクCFR（外交問題評議会）上級研究員レベッカ・パターソン女史が「イラン戦争への対応として中東諸国の政府系ファンドが国内優先投資にシフトした場合、米テクノロジー企業や投資運用会社の一部が脆弱な立場に置かれる可能性があり、それが米金融市場全体に波及する恐れ」（米外交専門サイト「Council on Foreign Relations（外交問題評議会）」5月1日号『Disappearing Gulf Capital: The Iran War Risk Wall Street Isn't Watching（消えゆく湾岸資本：ウォール街の死角イラン戦争リスク）』）と早期終結の必要性として湾岸諸国から米巨大テック投資減少リスクに警鐘を鳴らしていただに、終戦暫定合意は「首の皮一枚」でオイルマネーを繋ぎ止める証となりそうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)1-3月期ユーロ圏域内総生産改定値  
5月13日(水)午後6時発表予定

(予想は、前年比+0.8%) 参考となる速報値は前年比+0.8%。ドイツはプラスに転じたが、全体的には伸び悩んでいる。上方改定される項目は少ないとみられており、改定値の成長率は速報値と同水準となる見込み。



(米)4月小売売上高  
5月14日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+0.4%) 参考となる3月実績は前月比+1.7%。ガソリン価格の上昇が影響したようだ。4月についてもガソリン価格の上昇が想定されるものの、伸び率は3月実績を下回る見込み。



(米)5月NY連銀製造業景気指数  
5月15日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、8.0) 参考となる4月実績は5カ月ぶりの高水準。仕入れ価格見通しが大幅に上昇した。5月についても仕入れ価格の上昇が想定されているが、設備投資や雇用の見通しは悪化する可能性があるため、全体的には4月実績を下回る可能性がある。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
3.01%

ロシア  
-

中国  
1.76%

トルコ  
33.60%

インド  
6.98%

オーストラリア  
4.99%

## 世界ニューストピックス WORLD News Topics

### 米財務長官、12日に高市首相と会談＝訪日を表明、為替協議か

2026年5月11日

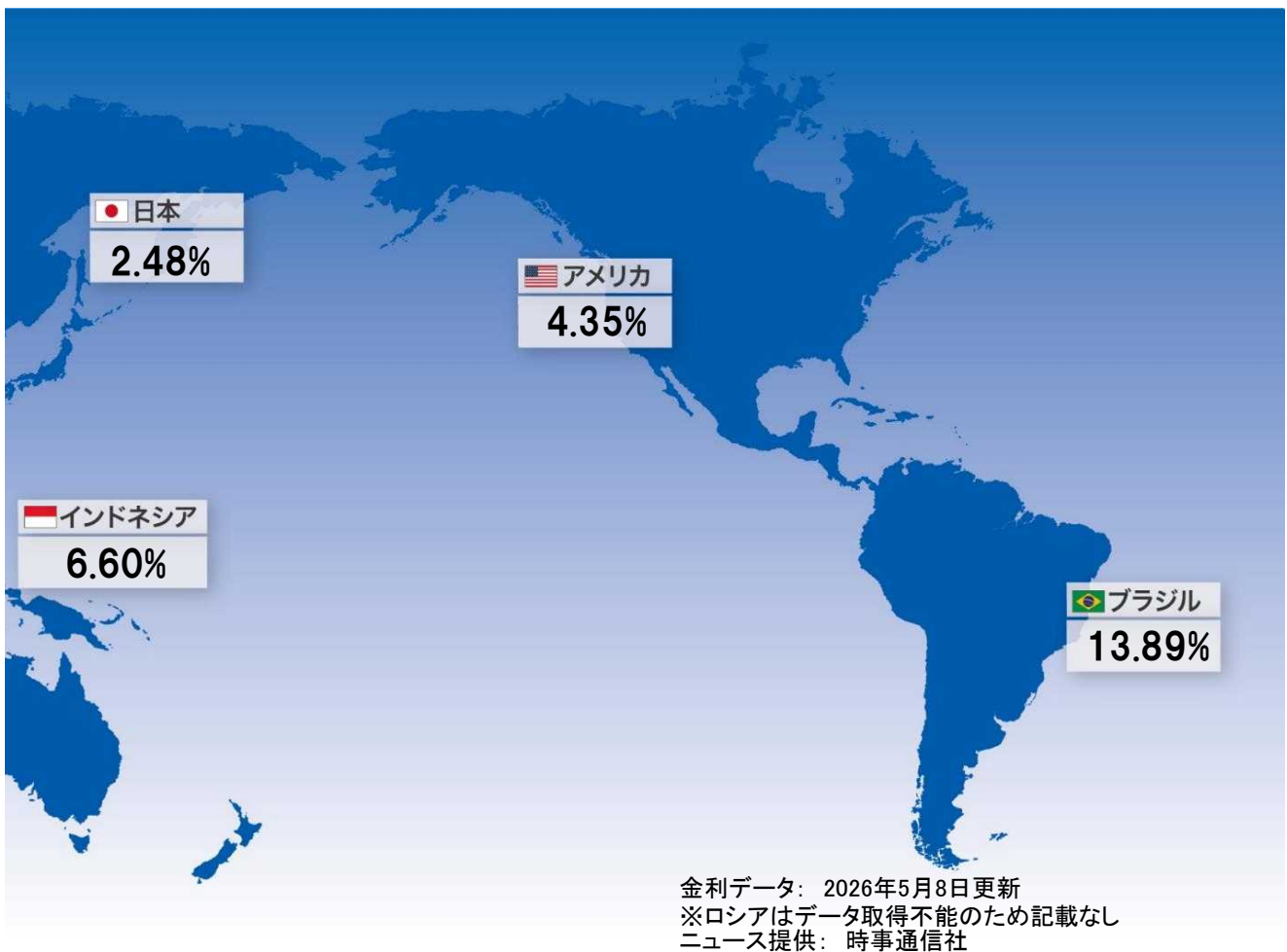
ベセント米財務長官は10日、X（旧ツイッター）で、12日に日本で高市早苗首相や片山さつき財務相らと会談すると表明した。11日に米国を出発する。最近の円安進行を受け、日本政府・日銀が円買い・ドル売り介入を実施する中、為替動向について議論する見込み。トランプ大統領の中国訪問に合わせ、直前に別途訪日する。高市氏らとの会談に加え、「政府や民間部門の代表者と日米の経済関係を協議する」としている。為替相場を巡っては、介入は「過度な変動や無秩序な動きに対処するためのもの」に限るとした昨年9月の日米共同声明の内容を確認するとみられる。中国のレアアース（希土類）輸出規制強化や、ホルムズ海峡封鎖などを受け、経済安全保障や中東情勢についても意見を交わすもよう。（C）時事通信社

### 米國務長官、カタール首相と会談＝イランがLNG船通航許可か

2026年5月11日

米國務省は9日、ルビオ長官がカタールのムハンマド首相と会談したと発表した。場所などは不明だが、これに先立ちニュースサイト「アクシオス」は、ルビオ氏とワイトコフ中東担当特使が米フロリダ州マイアミで同日、ムハンマド氏と面会したと報じていた。イランとの戦闘終結交渉を巡り協議したもようだ。トランプ米大統領やルビオ氏は8日、イランの回答を同日中に受け取る見通しだと述べていたが、これまでのところ確認されていない。國務省はルビオ、ムハンマド両氏の会談について「中東全域で脅威を抑止し安定と安全を促進していくため、緊密に連携していくことの重要性に関し討議した」と説明した。

ロイター通信によれば、パキスタンを目的地にカタールを出航した液化天然ガス（LNG）船が9日、ホルムズ海峡に向け航行している。海峡を事実上封鎖しているイランの許可を得ているとされ、海峡を抜ければ、紛争開始以来、カタールのLNG船の通過は初めてになるという。（C）時事通信社



## 米雇用堅調、利下げ困難 = 原油高で景気悪化懸念も

2026年5月9日

8日に公表された4月の米雇用統計は、景気動向を敏感に反映する非農業部門就業者数が前月比11万5000人増と、市場予想の6万2000人増を大幅に上回った。労働市場の底堅さが改めて示された形で、連邦準備制度理事会（FRB）による年内の利下げ再開は困難な状況。ただ、米イスラエルとイランの紛争に伴う原油高でインフレ高進懸念が広がっており、コスト圧縮を目的とした人員削減が相次げば、景気悪化は避けられない。新体制発足を控えるFRBは、二大責務である「物価安定」と「雇用最大化」のどちらを優先的に取り組むかで板挟み状態に陥りそうだ。

シカゴ連邦準備銀行のグールズビー総裁は8日、米メディアのインタビューで、足元の労働市場について「良好とは言えないが安定している」と分析。軍事衝突前から高止まりするインフレに警戒感を示し、「検討される選択肢は利下げだけではない」と利上げの可能性も示唆した。堅調さを保つ雇用はひずみも抱える。伸びをけん引するのは医療関連（前月比3万7000人増）などで、偏りが目立ったままだ。一方、人工知能（AI）導入の影響を受ける情報関連は1万3000人減と、16カ月連続のマイナスを記録した。紛争長期化による原油高に歯止めがかからなければ、企業利益が圧迫されるため人員削減が相次ぐ可能性がある。（後略）

（C）時事通信社

## 地政学、石油危機が急浮上 = 金融安定リスク、中東情勢で米FRB報告

2026年5月9日

米連邦準備制度理事会（FRB）は8日、最新の金融安定報告を公表した。今後1年～1年半に金融安定を脅かすショックについて市場関係者らに尋ねた調査では、「地政学リスク」の回答が最も多く、「石油危機」も急浮上。米イスラエルの対イラン軍事作戦に伴うリスクへの警戒感が鮮明となった。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、エネルギー供給の混乱が物価に与える影響への懸念が高く、高インフレが長期化するリスクがあるとの見解が示された。一部からは、経済成長が鈍化した場合でも、中央銀行が利上げを強いられる可能性の指摘が出た。

調査では、人工知能（AI）ブームを巡る投資家心理の変化による資産価格の下落や雇用への影響に加え、プライベートクレジットと呼ばれるノンバンク融資のリスクが高まっていることも上位に挙がった。昨年11月の前回調査では、トランプ関税やFRBの独立性が脅かされていることなどから、「政策不透明感」が最多だった。調査は3、4両月に20機関を対象に実施した。（C）時事通信社



## 3月鉱工業生産指数は前月比低下へ

経済産業省が4月30日に発表した3月の鉱工業生産指数は101.9となり、前月から0.5%低下した。全15業種のうち8業種が低下、生産の基調判断は「一進一退」で据え置かれた。ポリエチレンやエチレンなどの生産が落ち込んだことで、無機・有機化学工業が8.6%と大きく下がった。

### 日経平均は大幅上昇、半導体関連株がけん引役に

大幅上昇。大型連休を控えて換金売りが優勢となる場面も見られたが、連休明けの5月7日は過去最大の上昇幅を記録するなど、上値追いの勢いは継続する形になっている。好決算発表なども評価されて米半導体関連が大きく上昇し、東京市場においても同関連株がけん引役となった。そのほか、FA・ロボットなどの設備投資関連銘柄の上昇も目立っている。

### 日経平均、今週は上げ渋る展開か、半導体関連への一極集中強まり警戒感台頭

上げ渋る展開か。先週末の米国市場ではフィラデルフィア半導体株(SOX)指数が大幅高となっており、週明けの東京市場でも人工知能(AI)・半導体関連への一極集中の動きがより強まりそうだ。ただ、過熱警戒感は強まっており、目先は半導体関連株からの資金の受け皿を探る必要性が高まってそうだ。今週予定されている米中首脳会談前後がターニングポイントとなる公算も。

### 10年債利回りは上昇、中東情勢の先行き不透明感と原油高懸念で売り

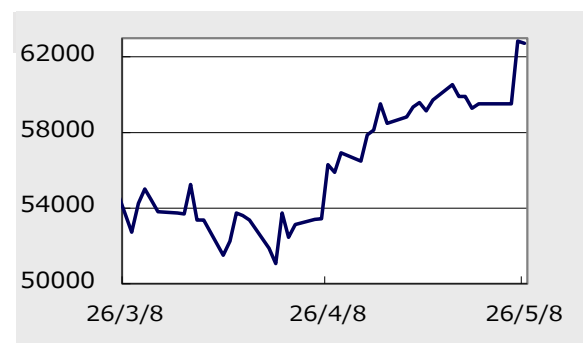
利回りは上昇。米国・イランの和平協議を巡る不透明感を背景に原油高・円安が国内インフレ圧力を高めるという懸念が強まり、売りを強く後押しした。その後、米国・イランの戦闘終結に向けた交渉への期待と円買い為替介入で国内インフレ懸念が和らぎ、押し目買いが入った。ただ、過去2週間では日本国債利回りは上昇した。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国とイランの交渉を見守る展開へ

利回りは横ばいか。米国とイランにとって依然としてハードルは高いかもしれないが、両国にとっての最悪の事態を回避するため、最終的には戦闘終結での合意を目指す姿勢とみられる。このため、両国の武力衝突で売りが強まったりする場面があるかもしれないが、一時的な動きに止まり、週間では利回りは横ばいへ。

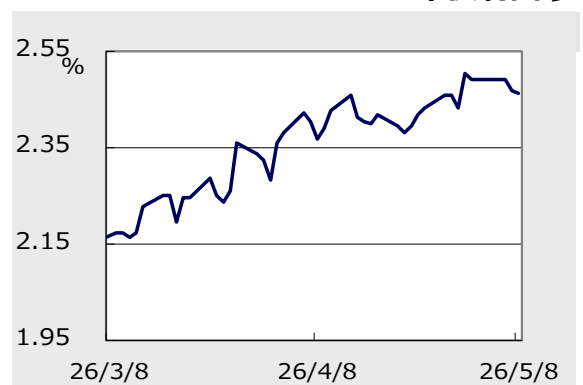
発表日	期間	指標名
5月 13日	03月	国際収支
5月 15日	04月	国内企業物価指数

### 日経平均株価



日経平均週末終値	62713.65 円
想定レンジ	61500 ~ 64500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	2.48 %
想定レンジ	2.47 ~ 2.49 %



## 雇用者の伸びは市場予想を上回る

米労働省が5月8日に発表した4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から11万5000人増加して、5-7万人の増加を見込んだ市場予想を上回った。医療・福祉が5万3900人増えて全体を牽引。失業率は3月と同じ4.3%であった。平均時給は前年同月比3.6%上昇し、3月の3.5%からは伸びが拡大した。

### 米国株はもみ合い、ハイテク株の上昇が下支えに

もみ合い。先々週前半は和平交渉停滞懸念による原油高、連邦公開市場委員会（FOMC）後の金利先高感の強まりなどで伸び悩んだが、その後は半導体を中心としたハイテク株が上昇し、支援材料となった。イランとの和平交渉の行方には依然として不透明感残るが、週末に発表された雇用統計でも雇用者数が市場予想を上回り、足元の景気動向に対する警戒感後退につながった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、米中首脳会談が注目イベントに

もみ合いを予想。5月14日から15日にかけてトランプ大統領が訪中、米中首脳会談が開催される予定となっている。この前後ではイラン情勢改善に向けた流れが強まる可能性も高いといえる。ただ、現在の株式市場は戦争の早期終結期待が反映されている印象が強く、戦争終結に伴うポジティブインパクトは早い段階で収まってしまう公算。半導体株の過熱感の高まりもリスク要因。

### 10年債利回りは上昇、中東紛争の長期化を警戒

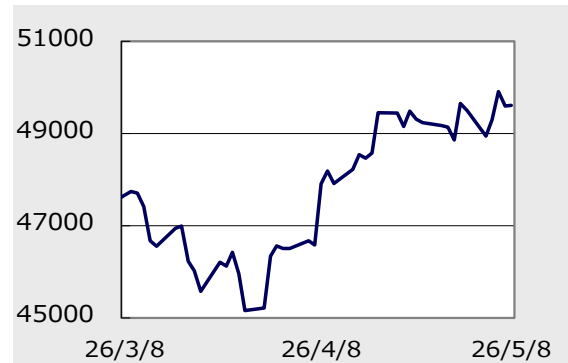
利回りは上昇。米国とイランの停戦状態は維持されているが、戦争終結に向けた動きは停滞しつつあり、中東紛争の長期化が警戒されたことが要因。原油高によるインフレ加速の可能性は高まり、長期債利回りは強い動きを見せた。足元の雇用情勢は特に悪化していないことも債券利回りの低下を阻む一因となった。

### 10年債、利回りは強含みか、政策金利は年内据え置きの可能性

利回りは強含みか。米連邦準備制度理事会（FRB）は中東情勢の変化を慎重に見極める姿勢を見せているが、戦争の早期終結への期待は高まっていないため、インフレ圧力は持続する見込み。市場参加者は政策金利の年内据え置きを想定し、この影響で長期金利は強含みとなる可能性がある。

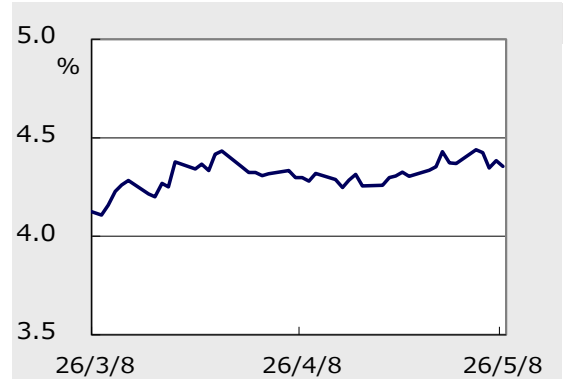
発表日	期間	指標名
5月 12日	04月	消費者物価コア指数
5月 13日	04月	生産者物価コア指数
5月 14日	04月	小売売上高
5月 14日	前週	新規失業保険申請件数
5月 14日	03月	企業在庫
5月 15日	05月	NY連銀製造業景気指数
5月 15日	04月	鉱工業生産指数
5月 18日	05月	NAHB住宅市場指数
5月 18日	03月	対米証券投資

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>49609.16</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>49000 ~</b>	<b>50000</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.36 %</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.30 ~ 4.45 %</b>



## ユーロ圏GDPは市場予想を下振れ

欧州連合（EU）統計局が4月30日に発表したユーロ圏の1-3月期のGDP（域内総生産）は前期比0.1%増だった。年率換算では0.6%増になる。市場予想の前期比は0.2%増であり、下回る水準となっている。国別ではドイツが0.3%増、フランスは0%だった。スペインは0.6%増に減速。

### ユーロ円は軟調、日本の為替介入を意識

軟調。日本政府・日本銀行による為替介入が4月30日に実施され、対円レートは187円台半ばから182円台前半までユーロ安円高に振れる場面があった。その後、欧州中央銀行（ECB）による利上げ観測が浮上したが、日銀による6月利上げの可能性もあることから、ユーロ買い・円売りはやや抑制された。

### ユーロ円、弱含みか、域内景況感悪化の懸念残る

弱含みか。欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測が広がっているが、ユーロ圏鉱工業生産やドイツの景況感関連指標が予想を下回った場合、ユーロ圏経済の減速懸念が強まり、ユーロ売り要因となりそうだ。日本政府・日本銀行による為替介入への警戒感が消えていないこともユーロ買い・円売りを抑制する一因となる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは横ばい、ECB理事会後は利回り上昇一服

利回りは横ばい。インフレ懸念の高まり、イラン情勢への警戒感から、先々週中盤にかけては、利回りは上昇基調となった。ただ、欧州中央銀行（ECB）理事会以降は過度な年内利上げ観測は後退の方向となる。先週にかけては和平協議進展期待も高まり、インフレの沈静化につながるの見方も強まる格好に。

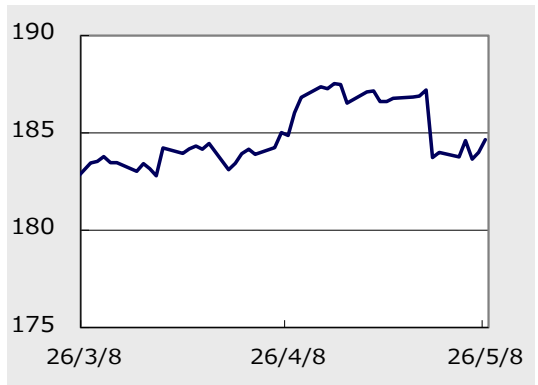
### 10年債、今週は利回りは低下か、イラン情勢改善期待が優勢に

利回りは低下か。目先はイラン情勢の早期改善期待に伴う、インフレの落ち着きを意識する動きとなっていく可能性。欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ回数見通しは引き下がる方向となろう。今週は米中首脳会談が予定されていることで、和平交渉の進展につながるの見方が優勢になっていこう。

### 経済指標発表予定

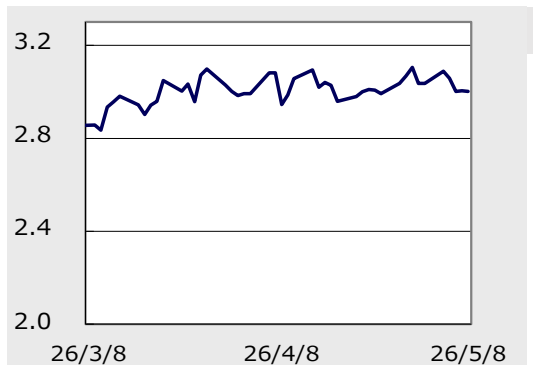
発表日	期間	指標名
5月 12日	05月	独・ZEW期待指数
5月 13日	1Q	欧・域内総生産速報値
5月 13日	03月	欧・鉱工業生産指数
5月 14日	1Q	英・国内総生産速報値
5月 14日	03月	英・鉱工業生産指数
5月 14日	03月	英・商品貿易収支

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.66 円
想定レンジ	182.50 ~ 186.00 円

### ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.01 %
想定レンジ	2.80 ~ 3.10 %

# ドル円 為替展望

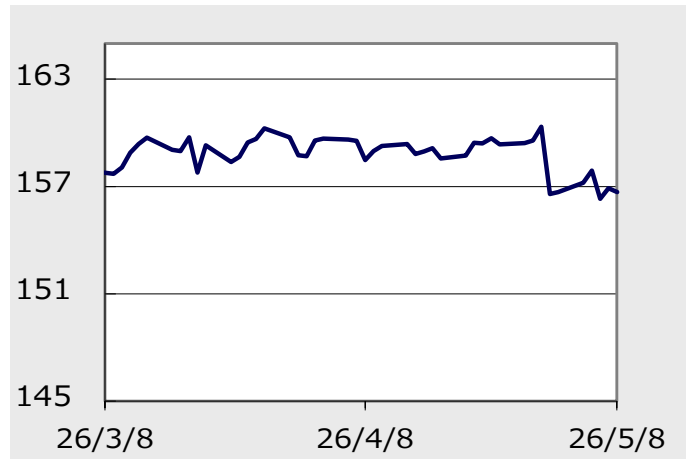
ドル/円 今週の想定レンジ

158.00 ~ 161.00 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国とイランの停戦は継続、和平協議への注目が続いている。今後の両国による歩み寄りや地域の安定化が期待されるが、不透明感は完全には払しょくされておらず、リスク選好的なドル買いがただちに弱まる状況ではないとみられる。また、足下の米経済指標でインフレ圧力が顕著になり、連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ抑制的な政策スタンスを示唆している。今週発表される米4月消費者物価コア指数（CPI）が市場予想を上回った場合、ドル買い材料となる。

ただ、市場参加者の間では、日本の為替介入への警戒感が消えていないようだ。先月末にはドル・円が160円後半から失速し、155円付近に急落する場面があった。この間、日本政府は大規模な為替介入に踏み切ったとみられ、目的的に投機的な米ドル買い・円売りは抑制されやすい。



ドル円週末終値 156.72 円

【米・4月消費者物価コア指数】（12日発表予定）

12日発表の米4月消費者物価コア指数は前年比+2.7%と加速が予想され、市場予想と一致、または上回った場合はドル買い要因に。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,730.70ドル

### もみ合い、ドルの一段の先高期待後退で

もみ合い。イラン情勢の不透明感が継続する中でのドル高地合いを背景に、ドルの代替資産となる金の下落基調が続いたが、先週半ば以降は下げ渋る状況となってきている。米中首脳会談が接近する状況下、和平交渉の進展に対する期待感が優勢にもなりつつあるようだ。欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測によるドル安も支援。



NY  
原油先物

週末終値  
95.42ドル

### 上昇、中東紛争の長期化を警戒

上昇。米国とイランの和平合意間近との期待があり、一時90ドルを下回った。しかしながら、米国側の提示案には非現実的な内容が含まれているとの理由でイラン側はこれを拒否するとの見方が広がった。中東紛争の長期化が改めて警戒され、原油先物は反転、上昇した。



## 4月の総合PMI、官民データはまちまち

4月の総合購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計が、それぞれ50.1、53.1となった。政府データは前月の50.5を下回った半面、民間データは前月の51.5を大幅に上回った。また、政府は不動産や銀行に支援策を講じているとも報じられている。

### 人民元円は下落、対円で米ドルに連れ安

下落。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが4月30日に実施された日本政府・日本銀行による円買い・米ドル売り為替介入で対円で急落、週間で下落した。対米ドル基準値高め誘導の下支えで米ドルほどではないが、対円で人民元も下落。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の円売りが優勢へ

強含みか。今後も紆余曲折はあるだろうが、米国とイランは自国にとっての最悪の事態を回避するため、戦闘終結を目指す姿勢を維持するとみる。イラン情勢への警戒感に引き続き一定の歯止めがかかり、為替市場でリスク選好が優勢となりやすいだろう。安全通貨とされる円は売られやすく、対円で人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は続伸、ハイテク株の上昇や景気対策への期待感で

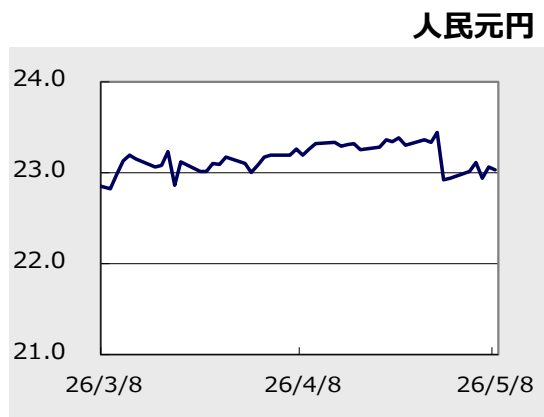
続伸。半導体や人工知能（AI）などハイテク株が指数の上昇をけん引した流れとなった。また、景気対策への期待感から不動産や銀行株も買われた。外部環境では、中東情勢の不透明感が残っているものの、戦闘終結の合意期待から投資家のリスク志向がやや優勢となった。半面、原油価格や米長期金利の高止まりなどがマイナス材料となった。

## 香港市場

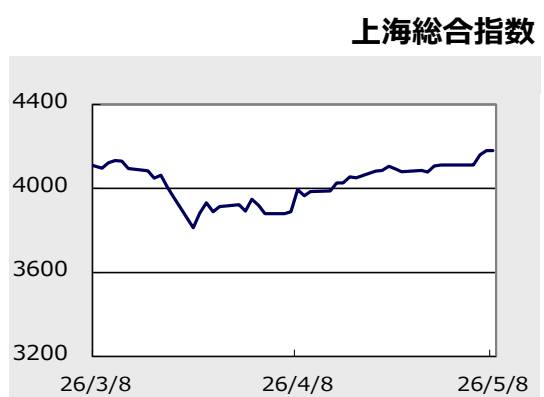
### ハンセン市場は買い優勢か、米中首脳会談などに期待

買い優勢か。米中首脳会談が週後半に控え、米中間の貿易摩擦の緩和に対する期待感が支援材料となろう。また、中国の景気支援スタンスなども引き続き好感される見通しだ。外部環境では、堅調な米雇用統計が香港株の支援材料となろう。半面、インフレ率の加速懸念やイラン情勢の不透明感が残っていることが引き続きマイナス材料となる可能性がある。

発表日	期間	指標名
5月 15日	1Q	経常収支
5月 18日	04月	小売売上高
5月 18日	04月	鉱工業生産



人民元円週末終値	23.04 円
想定レンジ	23.00 ~ 23.400 円



上海総合指数先週終値	4179.95 Pt
想定レンジ	4100 ~ 4250 Pt



## 中銀は3会合連続の利上げを決定へ

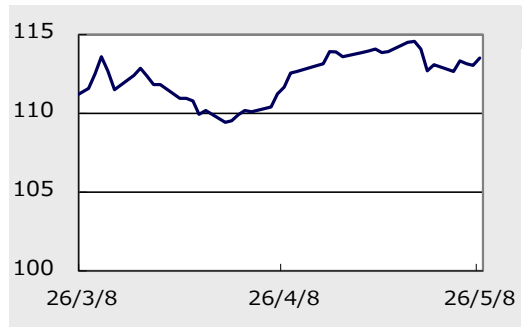
豪準備銀行（中央銀行）は5月5日、政策金利を0.25%引き上げて4.35%にしている。利上げは3会合連続となる。中東情勢悪化による原油高で、インフレ圧力が強まっていることに対応。声明では「中東での紛争が燃料高を引き起こし、インフレを加速させている」と指摘。物価は当面中銀目標を上回る見通しと。

発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円はもみ合い、中東紛争長期化や日本の為替介入を意識

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の引き上げを決めたが、中東紛争の長期化や日本の為替介入を警戒した豪ドル売り・円買いが強まり、対円レートは伸び悩んだ。中東紛争の長期化は世界経済の不確実性を高める要因となり、リスク選好通貨である豪ドルにとっては買い手控えを強めさせる状況となっている。

### 豪ドル円



### 豪ドル、今週はもみ合いか、中東紛争の行方見極めが続く

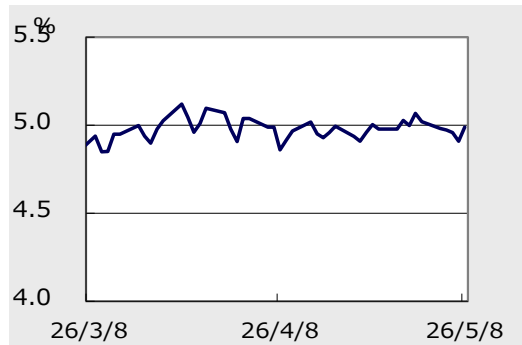
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げは予想通りだが、中東紛争長期化による原油価格の高止まりは、世界経済の不確実性を高める要因となり、リスク選好通貨である豪ドルの上値を抑制させる。日本政府・日本銀行による為替介入に対する警戒感も消えていない。当面はイラン情勢の改善を見守る展開に。

豪ドル円週末終値	113.57 円
想定レンジ	112.00 ~ 115.00 円

### 10年債利回りはやや強含み、原油高止まりへの懸念で売り優勢に

利回りはやや強含み。イラン情勢と原油高への懸念で豪国債利回りは4月末にかけて上昇した。5月5日には豪準備銀行（中央銀行）が3会合連続の利上げを実施。その後、米国・イランの戦闘終結に向けた動きによる原油高懸念の緩和と豪経済の基調の弱さの可能性意識で買いが入ったが、過去2週間で利回りはやや強含みに。

### 豪州10年債利回り



### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国とイランの交渉を見守る展開とみる

利回りは横ばいか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は紆余曲折が予想され、原油価格の上下に左右されて豪国債利回りは上下に揺れ動く場面がありそうだ。ただ、米国・イランは最悪の事態を回避するため、最終的には戦闘終結の方向へ前進していくとみられ、利回りは週間で横ばいを見込む。豪経済指標は中立要因か。

10年国債週末終値	4.99 %
想定レンジ	4.95 ~ 5.03 %



## ブラジル中銀は0.25ptの利下げ実施

ブラジル中央銀行は4月29日、政策金利（Selic）を14.75%から14.50%に引き下げることを決めた。利下げは予想通り。ただ、今後についてはエネルギー価格の上昇が物価高の要因となることから、さらなる利下げは難しくなりそうだ。次回会合（6月開催）では政策金利の据え置きが予想されている。

### レアル円は強含み、対米ドルの上昇や経済指標の改善

強含み。レアルの対米ドルの上昇が対円レートをサポートした。また、経済指標の改善も好感された。4月の貿易黒字が前月から拡大したほか、同月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）も前月から改善した。半面、レアルの上値は重い。中東情勢の不透明感がレアルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。

### レアル円、今週は慎重ムードか、米中首脳会談など外部環境に注目

この週は米中首脳会談のほか、国内では3月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが高まる見通しだ。また、米国とイランの停戦交渉などにも引き続き注目する必要がある。停戦交渉に前進が見られた場合、レアルの買いは広がる公算も。半面、国内の利下げの実施などがレアルの圧迫材料となろう。

### ボエスパ指数続落、原油安や中東情勢の不透明感で

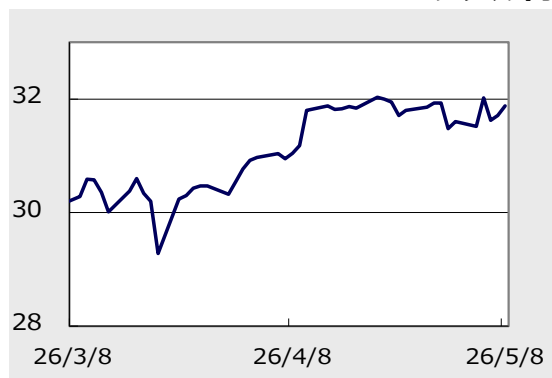
続落。原油など資源価格の下落が資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、中東情勢の不透明感が残っていることも投資家のリスク回避ムードを高めた。米トランプ政権が提示した戦争終了する提案にイランからの回答は依然として得られていないと報じられた。半面、4月のブラジル貿易黒字が前月から拡大したなど経済指標の改善が指数を下支えした。

### ボエスパ指数、今週は強含みか、値ごろ感や米中首脳会談に期待

強含みか。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢になる可能性がある。また、米中首脳会談が週後半に控え、米中摩擦の緩和期待から輸出の拡大観測が高まる見通しだ。ほかに、経済指標の改善が改めて好感されよう。半面、中東情勢の不透明感が残っていることが引き続きマイナス材料へ。また、原油価格が続落した場合、資源銘柄に売りは継続する可能性がある。

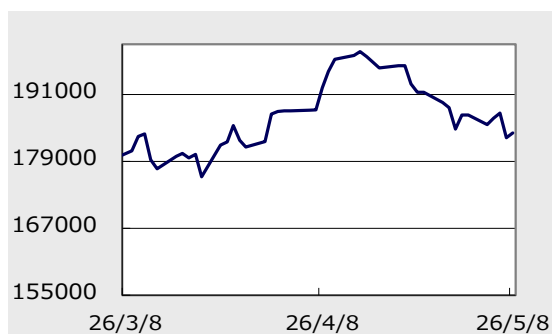
発表日	期間	指標名
5月 12日	04月	拡大消費者物価指数
5月 13日	03月	小売売上高
5月 15日	03月	IGBEサービス部門売上高

### レアル円



レアル円週末終値	32.02 円
想定レンジ	31.13 ~ 32.54 円

### ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	184108.29 Pt
想定レンジ	179100 ~ 189100 Pt



## 反落、日本の円買い介入を嫌気

反落。日本政府・日本銀行は4月30日に大規模な米ドル売り・円買いの為替介入を実施したとみられ、この影響でトルコリラの対円レートは下落。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を維持しており、リスク回避のリラ売り・円買いは5月初旬で一服したが、原油高を警戒してリラの対円レートは伸び悩んだ。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、原油価格の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目的的には原油価格の動向が手掛かり材料となりそうだ。中東紛争の早期終結への期待が高まった場合、原油先物は下落する可能性がある。原油安はリラ買い材料となるが、米ドル、ユーロに対する円買いが拡大しない場合、リスク選好的なトルコリラ買い・円売りが多少増える可能性がある。

### 10年債利回りは強含み、原油価格の高止まりを意識

利回りは強含み。中東紛争の長期化を警戒して原油価格の高止まりが続いていることが意識された。インフレ圧力の高まりに対応してトルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強める可能性が浮上した。金利先安観は一段と後退し、国債利回りは総じて強い動きを見せた。

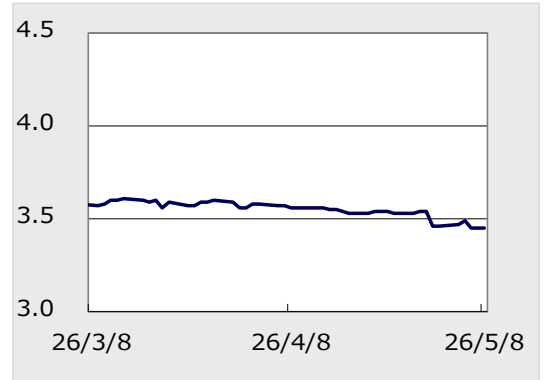
### 10年債利回りはやや強含みか、中東紛争の早期終結は期待薄

利回りはやや強含みか。米国とイランの和平協議がすみやかに進展する可能性は低下した。両国間の戦闘が激化するとの見方は少ないものの、戦争終結に向けた動きは停滞しつつある。このため、原油先物はやや底堅い動きを維持し、この影響でトルコ国債利回りはやや強含みとなる可能性がある。

### CATL、トルコ企業と戦略提携 = EVシャシー技術を海外展開—上海市

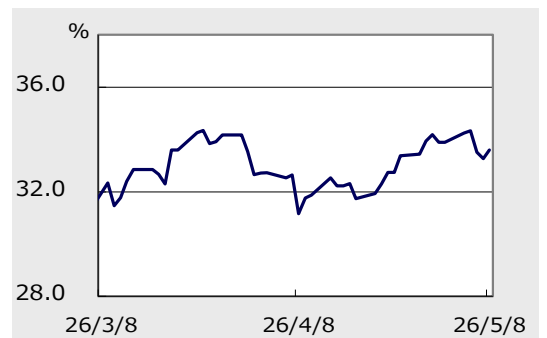
中国車載電池最大手の寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）は、トルコ自動車ブランド「Togg」と戦略提携した。電気自動車（EV）向けの統合型車体基盤技術を供給する。上海市を拠点とするCATLの子会社、寧徳時代智能科技とToggが、電池やモーター、インバーター、サスペンションといった基幹部品を車の骨格となるシャシーに一体化した「磐石底盤（ベッドロック・シャシー）」をベースに小型EV3車種を開発。最初の車種は2027年の量産開始を予定している。磐石底盤は電池セルを直接車体に組み込むことにより、電池モジュール構造を省き、車両重量が軽減され、車内空間が広がるほか、車体の強度が飛躍的に向上する。車体上部とシャシーを切り離して開発できるため、自動車メーカーは上部構造を変更するだけで複数の車種を展開できる。新車の開発期間を大幅に短縮でき、開発コストの大幅な削減にも寄与する。CATLは単なる車載電池サプライヤーを超え、走行の基盤技術を海外メーカーに提供することで、世界的なEVエコシステムにおける存在感をさらに強めようとしている。（後略）（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.45 円
想定レンジ	3.400 ~ 3.520 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.60 %
想定レンジ	33.30 ~ 34.00 %



# ロシア概況

Russia



## 強含み、対米ドルの上昇などが支援材料

強含み。ルーブルの対米ドルの上昇が対円レートをサポートした。また、中国の経済指標の改善や景気対策への期待感なども好感された。半面、ルーブルの上値は重い。中東情勢の不透明感などが引き続き懸念された。また、弱い経済指標などもルーブルの足かせとなった。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、GDPなどの発表を控え

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるほか、米中首脳会談を控え、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、ウクライナ和平協議が再開されるとの観測が支援材料へ。半面、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは広がる可能性がある。

### MOEXロシア指数、大幅反落、原油安やウクライナ和平協議の不透明感で

大幅反落。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、イラン戦争でウクライナ和平協議の先送りや協議の不透明感などもマイナス材料となった。国内では、弱い経済指標がマイナス材料。4月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.3から48.1に低下した。半面、インフレ率の落ち着きなどが指数をサポートした。

### MOEXロシア指数、見極めるムードか、GDPや米中首脳会談に注目

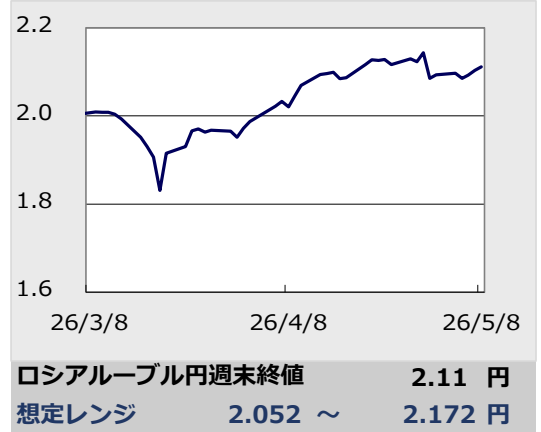
この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、週後半の米中首脳会談にも注目する必要がある。強弱材料では、ウクライナ和平協議が再開されるとの観測が支援材料へ。また、米中会談に前進が見られた場合、買いが優勢の可能性がある。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは広がる公算も。

### 中東原油、輸送ルート多様化＝ホルムズ封鎖、不安定さも

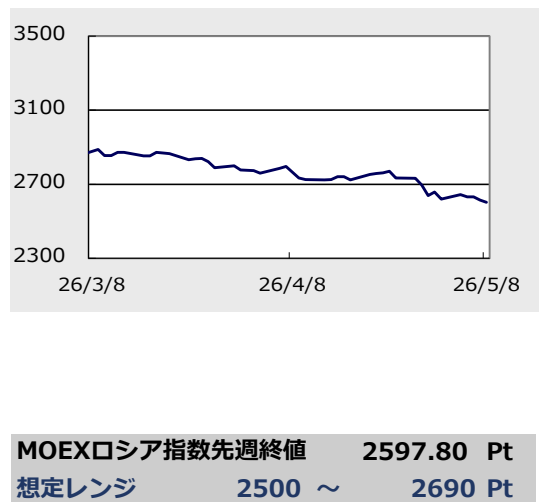
エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡の実質封鎖が続く中、中東産を中心とした原油の輸送ルートが多様化している。ホルムズ海峡の航行を回避して日本に向かうタンカーが複数確認された。ただ、中東情勢は不安定で、米国やロシアなど調達先の拡大も併せて進められている。船舶の位置情報サイト「マリントラフィック」などのデータを東大大学院の渡邊英徳教授が分析したところ、5日午前8時時点で、中東や北アフリカから日本に向かうタンカーが計15隻確認された。内訳は原油タンカーが11隻、石油・化学製品輸送船が計3隻、液化天然ガス（LNG）船が1隻で、一部は既に日本に到着した。

出発地点で最も多かったのは、ホルムズ海峡の「外海」オマーン湾沿いにあるアラブ首長国連邦（UAE）のフジャイラ港で、原油タンカーと化学製品輸送船が計7隻航行。同港はホルムズ海峡を通過しない代替ルートの拠点として知られるが、4日にはイランの攻撃により火災が発生したと伝えられた。また、ペルシャ湾・オマーン湾とはサウジアラビアを挟んで反対側にある、紅海沿いの拠点ヤンブー港を出港した大型原油タンカーも2隻確認された。地中海からスエズ運河、紅海を抜けて日本に向かうタンカーも3隻あり、一部はアルジェリアで貨物を積んだもようだ。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



MOEXロシア指数





## 26年度のインドの成長予想、6.6%に引き下げ=S&P

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2026年度のインドの成長予想をこれまでの7.1%から6.6%まで引き下げた。石油・ガス価格の上昇や供給システムの不健全化、ルピー安の進行などが下方修正の理由として挙げられた。一方、政府はこのほど、中小企業や銀行などに向けた支援策を発表したばかりだ。

発表日	期間	指標名
5月 12日	04月	消費者物価指数
5月 14日	04月	卸売物価指数
5月 15日	5/2-8	外貨準備高
5月 15日	04月	輸出/輸入/貿易収支
5月 15日	04月	失業率

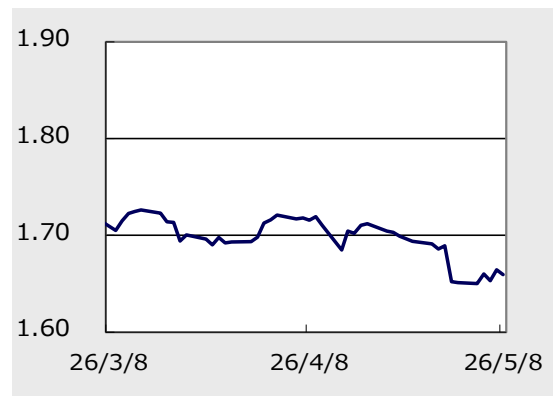
### インドルピー円は軟調推移、日本の為替介入の影響を受ける

軟調推移。中東紛争の早期終結への期待はあるものの、日本政府・日本銀行が行った米ドル売り・円買い介入の影響を受けてルピーの対円レートはさえない動きとなった。原油価格の高止まりは世界経済の不確実性を高める要因となり、インド経済を圧迫するとの見方もルピー売り・円買いを促した。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、原油価格の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。中東紛争の早期終結への期待はやや低下したが、戦闘激化の可能性は高まっていないとみられる。原油価格が急落する可能性は低いものの、先週末の水準近辺で推移した場合、ルピー売り・円買いはやや縮小するとみられる。

### インドルピー円



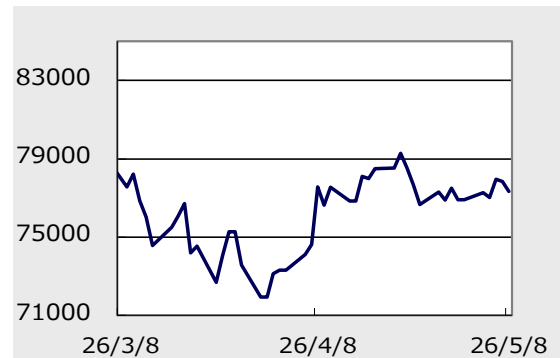
### SENSEX指数強含み、政府の景気対策などを好感

強含み。政府の景気対策が好感された。政府は銀行や中小企業向けの追加資金供給計画を発表。これにより、流動性の改善が期待されている。また、米国とイランの和平交渉に対する期待感も指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。通貨ルピー安の進行がインド株の圧迫材料となった。また、成長予想の下方修正も嫌気された。

### SENSEX指数、今週は慎重ムードか、貿易収支や米中会談などに注目

この週は4月の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、米中の首脳会談にも注目する必要がある。強弱材料では、政府の景気対策が引き続き支援材料へ。また、米中会談に前進的な結果が得られれば、輸出の拡大期待から買いは優勢になる可能性がある。半面、イラン情勢の不透明感が残っていることなどが引き続きマイナス材料となろう。

### SENSEX指数



SENSEX指数先週末終値	77328.19 Pt
想定レンジ	76030 ~ 78630 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 製造業セクターにおける好業績・高収益性誇る出遅れ銘柄

### ■半導体一極集中には過熱警戒感も

半導体関連銘柄の一極集中相場にはさすがに過熱警戒感も強まりつつある。半導体株からの資金シフトを想定し、好業績が続き、かつ収益性の高い銘柄の中で、年初からの株価上昇率に出遅れ感が意識される銘柄をスクリーニングしている。なお、AIとの競争懸念によって今後のバリュエーションや利益率の低下が懸念される情報通信株などを除くべく、製造業セクターをスクリーニングの対象としている。

スクリーニング要件としては、①昨年末比での株価上昇率が10%未満、②今期見通し含め3期以上連続で2ケタ営業増益、③ROEが15%以上、④製造業セクター（情報通信・サービス・不動産・小売り・卸売り記入関連セクター除く）。

### ■好業績・高利益率の出遅れ製造業銘柄

コード	銘柄	市場	5/8株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,971.5	3068.8	27.90	7.56	86.81
4570	免疫生物研究所	グロース	1,396.0	130.0	15.38	-26.33	28.45
6016	ジャパンエンジンコーポ	スタンダード	12,030.0	1010.5	26.11	-0.66	554.65
6226	守谷輸送機工業	スタンダード	2,045.0	723.0	25.27	-16.27	203.09
6231	木村工機	スタンダード	12,530.0	482.3	21.32	1.54	841.50
6331	三菱化工機	プライム	3,275.0	777.6	15.48	1.55	300.76
6727	ワコム	プライム	752.0	1015.2	25.78	-7.05	69.87
7003	三井E&S	プライム	5,555.0	5727.2	15.85	-0.09	307.25
7711	助川電気工業	スタンダード	6,000.0	352.2	16.45	-1.32	163.74
7792	コラントッテ	グロース	1,439.0	130.8	22.70	-2.31	153.90

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：4-5月は自社株買い発表シーズン

### ■ 例年4-5月は自社株買い発表が増加する傾向

例年、本決算発表の集中する4月から5月にかけて自社株買いの設定が増加する傾向がある。昨年もTOPIX構成銘柄における4-5月の自社株買い設定額は8.8兆円（前年同期比18%増）と過去最高を記録した。今年も約20年ぶりに自社株買いを発表した富士電機<6504>をはじめ、多くの企業が新たな自社株買い枠を設定している。下表では今年4月1日以降に新たな自社株買いを発表した主な銘柄をまとめた。なかでも京セラ<6971>は、発行済株式総数に対する割合11.88%という大規模な自社株買いに加え、9137万3500株（消却前発行済株式総数の6.05%）の自己株式消却も発表しており、資本効率改善への強い姿勢が意識される内容となっている。

### ■ 4月以降に自社株買いを発表した銘柄の例

コード	銘柄略称	市場	5/8 株価 (円)	概要
2282	日本ハム	プライム	6568	最大400億円・700万株(7.4%)の自社株買いを発表。
2413	エムスリー	プライム	1359	最大200億円・2000万株(3.0%)の自社株買いを発表。
4063	信越化学工業	プライム	7480	最大2500億円・4500万株(2.42%)の自社株買いを発表。
5933	アルインコ	プライム	1026	最大10億円・110万株(5.5%)の自社株買いを発表。
6504	富士電機	プライム	14800	約20年ぶりの自社株買いを発表。最大210億円・250万株(1.7%)。
6617	東光高岳	プライム	8110	最大50億円・130万株(8.10%)の自社株買いを発表。
6702	富士通	プライム	3382	最大1500億円・1億株(5.76%)の自社株買いを発表。
6758	ソニーグループ	プライム	3114	最大5000億円・2.3億株(3.89%)の自社株買いを発表。
6841	横河電機	プライム	5171	最大300億円・900万株(3.5%)の自社株買いを発表。
6971	京セラ	プライム	2814.5	最大2500億円・1.57億株(11.88%)の自社株買いを発表。消却も。
6981	村田製作所	プライム	5850	最大1500億円・7500万株(4.12%)の自社株買いを発表。
8418	山口フィナンシャルグル	プライム	2640	最大100億円・500万株(2.42%)の自社株買いを発表。
9166	GENDA	グロース	531	最大10億円・250万株(1.36%)の自社株買いを発表。
9436	沖縄セルラー電話	スタンダード	3185	最大50億円・170万株(1.8%)の自社株買いを発表。
9698	クレオ	スタンダード	1206	最大1.5億円・12.5万株(1.5%)の自社株買いを発表。
9882	イエローハット	プライム	1497	最大75億円・600万株(7.0%)の自社株買いを発表。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 味の素〈2802〉プライム

### 今期も増収増益見通し、ABFの進化とICT領域の成長に期待

#### ■製品は食品から電子材料まで多岐にわたる

アミノ酸研究を起点にアミノサイエンスを軸として成長しており、グローバルで事業を展開、製品も食品から電子材料まで多岐にわたっている。26年3月期の売上高は1兆5837.19億円（前期比3.5%増）、事業利益は1811.63億円（同13.7%増）と売上高・事業利益ともに新記録を更新した。ヘルスケア等では、ファンクショナルマテリアルズや、バイオファーマサービス&イングリディエントズが大幅増益。調味料・食品事業と冷凍食品事業を合わせた食品事業全体も増益となった。27年3月期通期売上高は1兆7230億円（同8.8%増）、営業利益は1970億円（同8.7%増）を見込む。

#### ■バイオ&ファインケミカル事業の成長を図る

株価は3月の下落以降、買い戻しが広がり、下落前水準を超えて最高値5090円をつけた。同社は今後、FY30に向けて事業利益はCAGR10%超の成長（FY21-30）、食品事業とバイオ&ファインケミカル事業の割合を1：1とする目標を掲げている。半導体パッケージ基板には同社のABFが不可欠となる中、ABFの進化とICT領域の成長を図っていく。そのほか、累進配当政策に加えて、積極的な株主還元の拡充を図っていくようだ。

#### ★リスク要因

原材料費の上昇など。

売買単位	100 株
5/8終値	5030 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2802:日足

3月の下落を取り戻し、上場来高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	1,359,115	18.2%	148,928	140,033	14.3%	94,065	175.97
2024/3連I	1,439,231	5.9%	146,682	142,043	1.4%	87,121	167.44
2025/3連I	1,530,556	6.3%	113,968	108,330	-23.7%	70,272	139.54
2026/3連I	1,583,719	3.5%	199,412	196,115	81.0%	134,675	138.36
2027/3連I予	1,723,000	8.8%	-	-	-	120,000	126.16

# 日本株 注目銘柄2

## UACJ 〈5741〉 プライム

### 通期業績予想を上方修正、利益回復局面入りに注目

#### ■ アルミ缶材需要が成長を牽引

アルミニウム圧延品大手。飲料用アルミ缶材を中心とする板材分野で国内トップクラス。日本・米国・タイの三極生産体制を構築しており、国内だけでなく北米やアジアの需要も取り込むグローバル企業である。主力の缶材は、飲料需要に加え、脱プラスチックやリサイクル志向の高まりを背景に、中長期的な拡大が期待される。アルミ地金価格は販売価格に連動する仕組みで、収益の中心は加工賃にあたるロールマージン。中長期では、リサイクル材の活用拡大に加え、半導体製造装置、航空宇宙・防衛、自動車・電池関連など高付加価値分野の伸長が注目点となる。

#### ■ 通期の営業利益を20%上方修正

26年3月期第3四半期累計の売上収益は8416.44億円（前年同期比14.0%増）、営業利益は511.44億円（同3.8%増）。地金価格上昇や缶材を中心とした販売数量の堅調推移が売上を押し上げた。利益面では原料価格や為替影響が残るものの、価格改定効果が徐々に寄与している。26年3月期通期売上収益は1兆1400億円（前期比14.1%増）、営業利益は660億円（同15.1%増）の見込み。

#### ★ リスク要因

原材料価格や為替の変動、価格転嫁の遅れなど

売買単位	100 株
5/8終値	2800 円
業種	非鉄金属

#### ■ テクニカル分析



5741:日足

高値圏から一服も、中長期では右肩上がりのトレンドを維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	782,911	37.4%	59,520	52,286	777.6%	32,054	664.69
2023/3連I	955,717	-	11,319	1,699	-	-1,315	-
2024/3連I	892,781	-6.6%	31,378	21,969	1193.1%	13,858	287.38
2025/3連I	998,781	11.9%	57,361	43,028	95.9%	27,979	585.97
2026/3連I予	1,140,000	14.1%	66,000	-	-	27,000	149.12

# 日本株 注目銘柄3

## ベイカレント〈6532〉プライム

### 国内最大級のコンサルティングファーム、生成AI関連需要など増加

#### ■AI導入には専門的な知見が必要

経営、オペレーション、ITに関するコンサルティング、実行支援を行う。26年2月末の社員数は6768名。うち5590名がコンサルタントで、同社によると、国内最大級のコンサルティングファーム。現在、日本の企業はAI導入を加速している。AIの進化によりコンサル需要が減衰するのではないかと懸念があるが、生成AIの次はフィジカルAIなど、AIも進化していく。これらの導入には専門的な知見が必要となり、今後もコンサル需要は継続すると見られる。さらに、同社資料によると、AI投資は、米国の17.4兆円に対し、日本は1440億円に過ぎない。今後、日本でAI導入が加速し、コンサル需要拡大のエンジンとなる可能性もありそうだ。

#### ■営業利益は前期19%増・今期27%増予想

26年2月期売上収益（売上高）は1483.32億円（前期比27.8%増）、営業利益は509.31億円（同19.5%増）。DXに加えて生成AI関連を中心としたコンサルティング需要が増加した。27年2月期通期売上収益は1900億円（前期比28.1%増）、営業利益は648億円（同27.2%増）予想。案件数は例年どおり下期偏重型を想定するが、前期比約25%の増加を見込む。

#### ★リスク要因

AI関連コンサル人材の確保難など。

売買単位	100 株
5/8終値	5275 円
業種	サービス

#### ■テクニカル分析



6532 : 日足

2月以降は下値の堅い展開に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2単	76,090	32.0%	29,916	29,875	39.2%	21,910	142.96
2024/2単	93,909	23.4%	33,551	33,526	12.2%	24,648	161.25
2025/2連I	116,056	-	42,615	42,546	-	30,760	202.16
2026/2連I	148,332	27.8%	50,931	50,988	19.8%	37,840	249.16
2027/2連I予	190,000	28.1%	64,800	64,900	27.3%	48,100	323.79

# 日本株 注目銘柄4

## エスベック〈6859〉プライム

### 環境試験器の世界トップメーカー、株価は戻りを試す局面

#### ■受注高は過去最高を更新

環境試験器の世界トップメーカーで、グローバルな供給体制を確立していることが強み。海外売上高比率は54.2%。26年3月期第3四半期累計の売上高は471.01億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は42.82億円（同12.9%減）で着地した。受注高は、AI半導体関連、衛星通信関連が堅調に推移して過去最高を更新。利益面は、カスタム製品の収益性改善は継続するも、中国市場および受託試験サービスの収益悪化により前年同期比で減少した。26年3月期通期の売上高は680億円（前期比1.1%増）、営業利益は76億円（同1.0%増）を見込む。

#### ■次世代成長ドライバーの確立が焦点

株価は3月の下落以降、戻りを試す展開となっている。中期経営計画では、27年3月期の売上高は700億円、営業利益は105億円とさらなる成長への基盤を作ること为目标としている。研究開発投資を拡大、製品ラインアップ拡充に注力。中計の3年間累計で総還元性向を50%以上とし減配は行わないという新たな方針を掲げる。株価が戻り局面を迎える中、引き続き、グローバルニッチトップの地位を確立している国内企業として注目したい。

#### ★リスク要因

世界的な設備投資意欲の減退など。

売買単位	100 株
5/8終値	3475 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6859:日足

75日線を上回って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	41,852	8.2%	1,968	2,322	-18.2%	1,905	84.89
2023/3連	52,892	26.4%	4,366	4,664	100.9%	3,330	150.34
2024/3連	62,126	17.5%	6,585	6,919	48.3%	4,969	227.61
2025/3連	67,288	8.3%	7,526	7,793	12.6%	6,003	274.97
2026/3連予	68,000	1.1%	7,600	7,750	-0.6%	5,800	266.03

# 日本株 注目銘柄5

## フジ〈8278〉プライム

### 中四国最大規模のスーパー、シナジー効果創出へ

#### ■PB商品や自社オリジナル商品に注力

中四国地方や兵庫県でスーパーを展開する。イオン<8267>系。24年3月にイオングループの同業であるマックスバリュ西日本と事業会社フジ・リテイリングを吸収合併。26年2月末現在の店舗数は「フジ」「マックスバリュ」「マルナカ」など481店舗で、中四国最大規模のスーパーとなっている。PB商品「トップバリュ」の売上高構成比率は9.5%。また、地元こだわった自社オリジナル商品にも注力し、26年2月期のオリジナル商品売上高は前期比38%増加し、売上構成比は4.5%に高まっている。さらに、移動スーパーの拡大も進めており、26年2月末の拠点店舗数は94店舗。車両台数146台、800ルートで販売している。

#### ■27年2月期営業利益は51.5%増予想

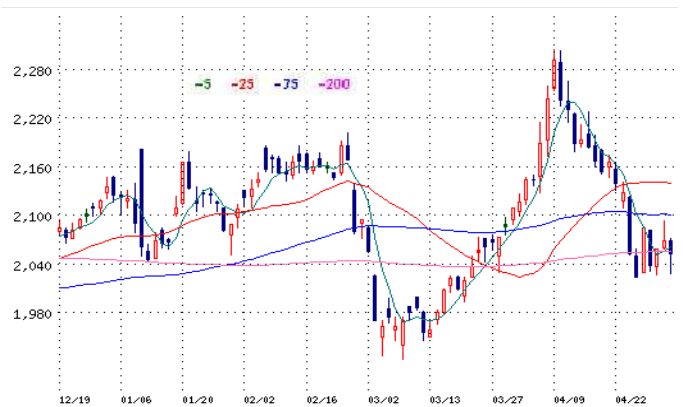
26年2月期営業収益（売上高）は8142.60億円（前期比0.7%増）、営業利益は112.17億円（同13.4%減）。積極的な賃上げや、物流費高騰や店舗の保守・修繕費用の増加で営業減益となった。27年2月期通期営業収益は8250億円（前期比1.3%増）、営業利益は170億円（同51.5%増）予想。3月からスタートしたシステム統合により、新たなシナジー創出を目指す。

#### ★リスク要因

人件費や店舗運営費の一段の上昇など。

売買単位	100 株
5/8終値	2053 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



8278：日足

2000円超の水準が下値メドか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	784,967	144.6%	11,320	13,359	34.3%	9,033	104.22
2024/2連	801,022	2.0%	15,110	17,374	30.1%	7,436	85.80
2025/2連	808,928	1.0%	12,953	14,315	-17.6%	3,818	44.06
2026/2連	814,260	0.7%	11,217	12,527	-12.5%	8,176	94.36
2027/2連予	825,000	1.3%	17,000	17,200	37.3%	7,000	80.79

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月12日	火	08:30	家計支出(3月)	-1.4%	-1.8%
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(4月27・28日分)		
		14:00	景気一致指数(3月)	116.6	116.3
		14:00	景気先行CI指数(3月)	114.6	113.3
			連合が26年春季生活闘争(春闘)の第5回回答集計結果公表		
		15:00	独・CPI(4月)		0.8%
		18:00	独・ZEW期待指数(5月)		-17.2
		19:30	印・消費者物価指数(4月)	3.74%	3.40%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(4月)		0.88%
		21:30	米・消費者物価コア指数(4月)	2.7%	2.6%
		27:00	米・財政収支(4月)		-1641億ドル
			米・シカゴ連銀総裁が講演		
			欧・欧外相理事会		
		5月13日	水	08:50	国際収支(経常収支)(3月)
08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(4月)				4.8%
08:50	貸出動向 銀行計(4月)				5.2%
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(4月)				42.2
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(4月)				38.7
18:05	黒田東彦前日銀総裁が講演				
18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(1-3月)			0.8%	0.8%
18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(3月)				0.4%
21:00	ブ・小売売上高(3月)				0.6%
21:30	米・生産者物価コア指数(4月)			4.3%	3.8%
	米・ボストン連銀総裁が講演				
	米・ミネアポリス総裁が公開討論				
	石油輸出国機構(OPEC)月報				
5月14日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	マネーストック(4月)		
			増一行日銀審議委員が講演		
		15:00	英・GDP速報値(1-3月)		1.0%
		15:00	英・鉱工業生産指数(3月)		0.5%
		15:00	英・商品貿易収支(3月)		-187.91億ポンド
		15:30	印・卸売物価指数(4月)	5.36%	3.88%
		21:30	米・小売売上高(4月)	0.4%	1.7%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20万件
		21:30	米・輸入物価指数(4月)	1.0%	0.8%
		23:00	米・企業在庫(3月)	0.3%	0.4%
			中・トランプ米大統領が訪問(北京、15日まで)		
			米・バー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
			米・クリーブランド連銀総裁が挨拶		
5月15日	金	08:50	国内企業物価指数(4月)	3.0%	2.6%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・IGBEサービス部門売上高(3月)		0.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(5月)	8.0	11.0
		22:15	米・鉱工業生産指数(4月)	0.2%	-0.5%
		25:00	露・GDP(1-3月)		1.0%
			中・経常収支速報(1-3月)		243.8億ドル
			印・輸出(4月)		-7.4%
			印・輸入(4月)		-6.5%
			印・貿易収支(4月)		-206.74億ドル
			印・失業率(4月)		5.1%
			米・パウエルFRB議長が任期満了		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
5月16日	土		水見野良三日銀副総裁が講演		
5月18日	月	11:00	中・小売売上高(4月)		1.7%
		11:00	中・鉱工業生産(4月)		5.7%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(5月)		34

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350